



Title	阪大法学 74巻 5号 既刊目次/奥付
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2025, 74(5)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100312
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

既 刊 目 次

第74巻 第3・4号 (通巻第351・352号)

巻頭の辞	武田 邦宣 松本 和彦
古典期ローマ法学における「希望の購入 (emptio spei)」と 「物 (res)」概念	林 智良
再審における科学的証拠 ——名張事件を素材に——	水谷 規男
現代日本の地方自治システムの持続可能性	北村 亘
ドイツ第一波フェミニズムにおける集会・結社の自由と参政権 ——女性の政治参加にみるヘートヴィヒ・ドームの「同権」と ヘレーネ・ランゲの「差異」——	的場かおり
比較政治経済学における成長レジーム論の登場	上川龍之進
平成日本の外交 ——変革の30年——	高橋 慶吉
抗告訴訟と当事者訴訟の区別をめぐる第2次世界大戦後の ドイツの議論状況	長谷川佳彦
近代日本の訴願利用 ——道府県参事会裁決を対象とする調査の中間報告——	小野 博司
政党助成制度をめぐる研究動向 ——政党システムへの作用を中心に——	濱本 真輔
維新政府の樺太政策 1869～1871 ——万国対峙の模索と日露関係——	醍醐 龍馬
帝政末期のロシア自由主義における初期スラヴ派の遺産とその継承	・竹中 浩
非債弁済 ——民法121条の2との関係——	平田 健治
明治前期における警察官の「法継受」 ——警官練習所および巡査教習所を主たる対象として——	田中亜紀子
民法233条と道路管理 ——人口減少社会における公物法制と民法との関係を巡る一考察——	・荒木 修
公営住宅における遺品整理の法的課題	・藤島 光雄
日清戦時財政の法史的考察	・矢切 努
台北帝国大学文政学部政学科に関する一考察	・謝 政徳
戦間期日本の国際連盟外交の可能性 ——少数民族問題と満洲事変——	・矢嶋 光
公営選挙ポスター掲示場の今後のあり方に関する一考察 ——令和6年7月7日執行の東京都知事選挙での事例を手掛かりとして——	・横井 陽介
モンゴルの最高裁判所に対する上告事由である 「法学における新しい概念若しくは法令解釈の統一化において 基本的重要性を持つ」という概念に関する考察 ——日本法を比較の素材として——	・バトルガ ドゥルグーン
公共化論における行政組織法的问题の素描	・矢島 聖也
瀧口 剛教授 略歴・主要著作目録	
三阪佳弘教授 略歴・主要著作目録	
高橋明男教授 略歴・主要著作目録	

大阪大学法学会役員 (50音順)

議長	武青	田木	邦大	宣也	評議	高橋	田陽	奈子	評議	松井	和健	彦一
議長	青宇	竹多	美鼓	佳朗	員	高橋	慶智	吉也	員	松井	健和	一士
員	宇	多	鼓	朗	〃	高	知直	明大	〃	松	和	彦
〃	エル	バル	テ	グ	〃	武	啓亮	之佑	〃	松	か	り
〃	汪	久保	規	穎	〃	田	成一	樹馬	〃	的	お	子
〃	大	塚	智	子	〃	地	兼	彦	〃	水	郁	男
〃	岡	本	健	見	〃	茶	将	雅	〃	村	規	太
〃	乙	部	延	郎	〃	津	真	里	〃	山	良	子
〃	小	野	博	剛	〃	豐	瑞	穗	〃	山	綾	知
〃	片	桐	直	司	〃	鳥	竜	一	〃	養	紗	一
〃	上	川	龍	人	〃	長	吉	裕	〃	吉	真	志
〃	北	村	之	進	〃	中	恒	夫	〃	李	智	昊
〃	木	村	千	夏	〃	名	健	斗	委員	和	健	郎
〃	久	保	大	作	〃	津	二	充	〃	松	岳	士
〃	小	池	未	来	〃	仁	野	彦	委員	的	か	り
〃	坂	口	一	成	〃	二	長	輔	〃	吉	お	志
〃	品	田	智	史	〃	谷	濱	良	委員	名	智	裕
〃	島	岡	ま	な	〃	林	林	太	局	品	綾	史
〃	清	水	真	子	〃	福	井	樹	監	野	智	充
〃	醒	水	菜	莉	〃	福	田	一	査	山	智	子
〃	高	醐	龍	馬	〃	藤	本			林	良	良

2025（令和7）年1月31日 発行

定価 本体700円（税別）

兼 大阪大学法学会
集 行 人

代表者 武 田 邦 宣

〒560-0043 豊中市待兼山町1番6号

大阪大学大学院法学研究科内

電06(6850)5178

印刷所 中村印刷株式会社

〒601-8133 京都市南区上鳥羽藁田町55

発行所 大阪大学法学会

〒560-0043 豊中市待兼山町1番6号

大阪大学大学院法学研究科内

電06(6850)5178